

2020年9月28日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社によるポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について
(レンゴー株式会社)

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表致しましたのでお知らせ致します。

以上

2020年9月28日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について

(レンゴー株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、レンゴー株式会社(代表取締役社長兼 COO:川本 洋祐、以下「レンゴー」)との間で、国連環境計画金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs 達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。












【本件(シンジケートローン)の概要】

契約締結日	2020年9月28日
アレンジャー/エージェント	三井住友信託銀行
組成金額	50億円
資金用途	運転資金
貸付人(五十音順)	阿波銀行、伊予銀行、大分銀行、鹿児島銀行、紀陽銀行、京都銀行、群馬銀行、静岡銀行、七十七銀行、常陽銀行、千葉銀行、南都銀行、八十二銀行、福井銀行、三重銀行、三井住友信託銀行

レンゴーグループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献されています。

当社は、本件締結にあたり、レンゴーグループの下記の取組みに賛同し、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、後述のテーマを定性的、定量的に評価しました。

- レンゴーグループは「Less energy consumption(エネルギーの消費はできるだけ少なく)」「Less carbon emissions(二酸化炭素の発生はできるだけ少なく)」「High quality products with more value-added(より付加価値の高い高品質な製品づくり)」の三つの枠組みから成る「Less is more.」を掲げ、従前より積極的にサステナビリティ活動を推進しており、事業活動を通じた SDGs 達成への取組みを推進していること(※3)。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
省資源・省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 資源の有効利用 廃棄物の削減 循環型社会の形成 	<ol style="list-style-type: none"> 古紙利用率 97%以上の維持 再資源化率 98%以上の維持 	 
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減 再生可能エネルギー比率の向上 	<ol style="list-style-type: none"> 2030年度までにCO₂排出量を2013年度比26%削減 2030年度までに再生可能エネルギー比率を25%に高める 	  
次世代技術・製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮商品の開発 	<ol style="list-style-type: none"> 段ボール軽量化の推進 2020年度までに平均坪量2004年度比11.5%削減 (2021年度以降の目標値は、次の目標(検討中)で設定) 生分解性素材の開発と供給 生分解性のあるセルロース粒子を2030年度までにプラスチック代替用途で200トン/年生産 	     

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※4)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) レンゴウのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.rengo.co.jp/>

(※4) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>